

3. 事前調査対処方針、Q／N、事前調査S／W、事前調査M／M

平成11年7月24日

コスタ・リカ共和国沿岸地域観光土地利用計画調査（事前調査、S/W協議） 対 処 方 針

1. 事前調査の目的

コスタ・リカ共和国は、総人口の3／4が首都圏及びその周辺地域に集中する中で、賃金・雇用・生活水準面では都市部と地方との大きな格差が生じている。さらに、地方における環境破壊が貧困を加速化するという悪循環が生じている状況となっている。これを改善する手段として、国家開発計画（MIDEPLAN）に中において、雇用機会の創出等の観点から、観光開発の促進が求められている。

一方で、リオの国連環境開発会議で生物多様性という観点から当国の重要性が再認識され、環境保全への対応が求められているが、沿岸地域の一部においては、法令に定められる土地利用計画を有していないことから、民間の開発等により環境破壊が引き起こされつつある。このため、観光開発を持続的に進める際の判断基準となる土地利用計画の策定が、緊急の課題となっている。

こうした中、コスタ・リカ共和国は、1997年10月に、ニコヤ半島東南部及びオサ半島の沿岸域における観光開発等の可能性を検討すると共に、開発・利用・保全の基本方針を策定し、持続的な観光開発を進めるための土地利用計画（観光振興計画を含む）の策定に係る協力を我が国に要請してきた。

これを受け、平成11年5月、予備調査団を派遣し、先方政府の要請背景・内容を確認し、M/Mにおいて確認した。

上記の経緯を踏まえ、観光開発等に着目しつつ、ニコヤ半島南東部及びオサ半島の沿岸部に於いて、持続的観光開発のための土地利用計画（観光振興計画を含む）を策定することを目的とした調査の実施にあたり、今回は、調査内容の詳細を検討を行い、S/Wの署名・交換を行うとともに、本格調査実施のための情報収集を行うために、事前調査を行うものである。

2. 事前調査団員

氏名	担当	所属先
西村 幸夫	総括／観光開発	東京大学 工学部都市工学科 教授
城 殿 博	自然環境資源	JICA 国総研 国際協力専門員 専門員
香取 幸一	観光行政	運輸省運輸政策局 観光部国際業務室 専門官
池田 哲郎	調査企画	JICA 社会開発調査部 社会開発調査第一課
島山 祐二	環境調査	アジア航測（株）海外事業部
小野 茂	土地利用計画・GIS	アジア航測（株）海外事業部
小池 ゆかり	通訳	(財)日本国際協力センター 研修監理員

3. 調査日程（案）

月 日	内 容	
8月1日 日	東京 16:20 (NH008) → 09:40 サンフランシスコ サンフランシスコ 20:41 (UA889) →	
8月2日 月	→ 07:29 サンホセ	
8月3日 火	JICA調整員事務所打合せ、日本大使館表敬訪問 観光局 (ICT) 表敬訪問及び協議	
8月4日 水	観光局と協議	
8月5日 木	関係機関と協議	
8月6日 金	S/W、M/M協議	
8月7日 土	A.M. ゴルフィート (プエルトヒメネス) へ移動	
8月8日 日	A.M. 現地踏査 (オサ半島)	
8月9日 月	A.M. サンホセへ移動 P.M. 団内打合せ	
8月10日 火	S/W、M/M署名・交換 日本大使館、JICA調整員事務所報告	
8月11日 水	(西村教授、城殿、香取、池田、小池) サンホセ 9:30 (CO778) → 16:26 ニューヨーク	(環境調査、土地利用計画/GIS) 資料収集整理ないし 現地踏査
8月12日 木	ニューヨーク 12:15 (NH009) →	～同上～
8月13日 金	→ 14:50 東京	～同上～
	----	～同上～
8月18日 水	----	サンホセ 9:30 (CO778) → 16:26 ニューヨーク
8月19日 木	----	ニューヨーク 12:15 (NH009) →
8月20日 金	----	→ 14:50 東京

4. 協議の重要事項

前回の予備調査において先方に確認した調査内容を踏まえ、S/W署名・交換を行うため、今回現地にて想定される主要な協議項目（確認事項等）は、以下の通り。

○調査内容について

・土地利用計画図（ゾーニング図）の仕様について

基礎的な情報の有無及び全体調査行程を勘案した上で、本邦調査団による新たな（補足的な）情報収集の必要性を勘案し、取り込むべき情報の種類の概要を確定する。

・観光振興に関する諸施策について

観光振興にあたって求められる諸制度・施策について、本件調査において提言されるべき項目・分野を確認する。

○調査対象エリアについて

今回は南部オサ半島を対象として現地踏査を行い、調査実施可否を確認した上で、調査対象エリアの確定を行う。

○先方調査実施体制について

関係機関等との調整を目的とする委員会（ステアリング・コミッティー）の設置の必要性の確認及び設置する際のメンバーの確認

○本格調査計画にあたり必要な情報の収集

(1) 調査内容について

前回の予備調査においては、同国の観光セクターに関して、全国の観光開発戦略は既に策定されており、今回の要請は法令に定められる土地利用計画の策定であること、また、この土地利用計画は、あくまでも観光促進のための計画であり、土地利用図と開発のための諸施策が含まれることを確認している。一方で、土地利用計画は法令によりその策定が定められているものの、含まれるべき項目自体は定められておらず、また、コスタ・リカ側は、今回の要請のある地区以外において、既に一部で土地利用計画を策定しているが、その内容の妥当性について、疑問を有している状況である。

従って、今回事前調査においては、日本側が実施する調査項目（土地利用計画の項目）について、より具体的な調査項目について先方と協議し、確定することが求められる。具体的には、S/Wの中で合意を図り、必要に応じてMMにおいてその詳細を確認する。

a) 土地利用図について

・ 既往資料の収集について

予備調査において確認した既往の土地利用計画（北部グアナカステ地方）における土地利用図（ゾーニング図）は、既往の自然条件調査結果を活用して策定されているとともに、地形図についても、既往の地形図を用いて1万分の1で作成されている。予備調査の段階において目を通した中では、観光開発計画としては、観光資源に関わる情報が少ない印象があり、これについては、基本的には本邦調査団により補足的に情報収集を行うこととする。この点、先方に既往資料の有無や、情報収集を行うにあたってカウンターパートとなる機関等を確認する。その他の情報については、地質、地勢、水文、気象等がフォローされており、一部は調査実施段階で新しいデータを取得している状況である。今回の日本側の調査においては、調査期間や対象地域の広がり等を勘案し、こうした基礎的なデータについては、既往の情報を活用することを基本とする。付加的に調査すべき自然条件データについては、既往の土地利用計画策定の際に活用したデータを、今回詳細に検証し、例えばデータが古いこと等から今回新たに本邦調査団が現地コンサルタントを活用して新たに情報収集を行う項目を精査する。

・ 地形図の利用について

土地利用図の基本となる地形図は、既に5万分の1の縮尺にて作成されており、更に2万5千分の1の土地利用図が、電子情報としても整備されつつある段階となっている。（南部グアナカステが6月には策定され、また、オサ半島周辺については12月頃に策定されるとのこと。）一方、先方が既に策定した土地利用図は、5万分の1の地形図を拡大して、1万分の1の縮尺（200m→地図上2cm）にてゾーニング計画が策定されている。本調査の主旨に鑑み、新規に地形図作成をすることをしないことを基本とし、現在策定している2万5千分の1の地形図情報を活用することを基本とし、その活用の可否を確認するとともに、オサ半島周辺については、策定作業を今回調査スケジュールにあわせる旨申し入れる。

・ GISについて

予備調査において、先方から具体的な要望があった土地利用図のGIS化については、先方における本システムの維持が可能であることを確認の上で、本調査にて対応を図る事とする。なお、本調査にてGISを導入するにあたっては、現地メンテナンスの容易性から基本となるシステムを現地調達の可能性を探ることとし、現在コスタリカ政府における各種情報のGIS化の動向を把握するとともに、本件実施にあたっての実施体制を確認する。

b) 観光振興施策について

・ 観光局の諸掌事務について

カウンターパート機関である観光局は、観光旅行や投資の呼び込みを行うための振興施策（投資フェアの開催等）とともに、各種投資にあたっての融資・投資手続きを行う等の権能を有していることは確認されている。しかし、予備調査における協議の

限りにおいては、観光局は主体的に観光開発そのものを行うことを意図しておらず、本調査においても、具体的なプロジェクトを提示することは求められていない。具体的な開発は、国内外の投資主体による開発を想定している模様である。加えて、観光関連の投資に係るインセンティブを与える法令（観光奨励法）が、内部事情により適用されず、投資促進に関して近隣諸国との競合関係の中で不利な状況となっている。

・観光諸施策の提言について

上述の状況に鑑み、本調査で策定される土地利用計画図において、観光振興を図るべく開発エリアを設定した場合に、想定される投資がなされるかどうかは不明であり、実効性を確保するためにも、投資を行うための諸制度や、あるいは、付加的な住民参加のあり方などの諸施策も、土地利用図にあわせて提示することが求められると考えられる。ただし、総花的に求められる施策を列記することは先方も望んでいないことから、現状のレビューに基づき「実施可能な」施策の提言を行うことを主眼とする。具体的に実施可能な施策内容は、既往の計画及び法令や各種制度の課題を踏まえて提言をとりまとめることとなるため、S/Wの段階においては、検討項目を幅広く提示する。想定される具体例は以下の通り。

インフラ：インフラ計画そのものの立案は含まれないが、エリア全般にわたって一般論としての交通・社会インフラの課題や、今後開発・整備にあたっての財源確保の検討・提言は求められる。また、今回対象地域のアクセス状況が比較的良くない点に鑑み、対象となる地域に至るまでのアクセス等の課題やその対応策については、検討が求められると考えられる。

地方自治体の役割：大規模な観光リゾート開発と言うよりはむしろ小規模な観光投資を重ねる形となるため、地方自治体等によるパブリックスペース（眺望台等）の確保や案内板の提示、ないし小規模な社会インフラの提示が考えられる。これらについて、現況をレビューし、今後の開発にあたっての提言取りまとめは、本調査の範疇で対応すべきと考えられる。

住民参加型開発：雇用確保の観点などから住民の参加が求められるが、関連する教育等の提言を行う必要があるものと考えられる。なお、本件調査にあたっては、本格調査において、居住状況等、より具体的な地域住民の情報収集が求められることから、想定される場合、現地の調査実施体制等をあらかじめ確認する必要がある。

各種補助制度等制度面の提言：実施可能との考え方からすれば、提言される内容は少ないものとなると考えられるが、諸外国からの投資に関して一般的にはコンセッション法の不備なども指摘されており、中立的な観点から必要に応じて提言として加える必要が生ずるものと考えられる。

地方レベルでの振興・宣伝：投資促進あるいは観光客誘致の観点から、地方レベルでの観光振興方策あるいは、対象地域に特化した宣伝方策についての提言。

(2) 調査対象エリアについて

・沿岸域の定義について

予備調査において、沿岸域200m迄の土地利用計画図の策定が法令にて定められていることが確認されている。土地利用計画としての成果は、当然このエリアが中心となるが、計画立案に際して、当然背後地域の開発動向や、背後地域の観光資源を視野に入れる必要があると考えられること、また、観光の形態によっては、エリア全体の総合的な方針も鑑みる必要があると考えられ、背後地域も含めた全体のエリアが調査対象となる点を、先方に確認する。

・要請地域（1地域、コルゴバード・ゴルフート地方）における現地踏査

現地踏査において、南部オサ半島周辺の現況を、航空機ないし船舶にて視察し、調査実施環境の確認を行う。基本的には調査対象エリアは要請のある2地域とし、予算的な観点及び調査実施上の課題の有無の観点から調査対象地域選定の妥当性の確認を

行うものとする。

- ・地方機関の体制の確認

下記実施体制にも関連し、今回対象地域における関係省庁の出先機関ないし地方行政機関等の確認を行うと共に、本格調査実施の際に直接的に関与する機関（役職等）を確認する。なお、地方レベルでの開発計画の有無等について、出来る限り情報収集を行い、これを通じて、地方行政機関の観光開発における役割等を把握する。

（３）先方実施体制の確認

- ・ステアリングコミッティーの確認

本件調査の直接的なカウンターパートは観光局であるが、予備調査においては、環境エネルギー省及び国土地理院の協力を取り付けている。これら以外にも、関連する開発計画等との整合を図るため、必要に応じて住宅省、農牧省等開発機関の参加の可能性及び協力取付の可能性について確認する。

- ・地方機関の実施体制等

調査対象となる地域が地方部であり、地域レベルの土地利用計画を立案することとなることから、それぞれの地域における地方行政機関の主体的な参画が求められると考えられる。予備調査においても地方行政機関の参加は可能である旨観光局より回答を得られているが、調査内容にあわせて、具体的にステアリングコミッティー等への参加と、その部局について照会する。

（４）本格調査実施時期の確認

- ・全体調査期間

予算の観点及び調査期間を勘案し、本格調査は概ね１年で終了することをS/Wに明記する。これにより、雨期・乾期それぞれの現地踏査を行いうると思える。

- ・調査開始時期

予備調査においては、早期着手が述べられているが、具体的に他の上位計画の策定や予算年度の観点から、いつ頃の調査開始が良いかまでは、指摘はない。これまでの経緯を踏まえ、基本的には早期着手を図ることを想定し、１１月～１２月の調査団派遣、乾期調査により大半の情報を収集を目途とする。先方に対しては、開始時期についてはコミットしない。ただし、先方に予算措置が求められる場合、あるいは地形図の作成及び利用の依頼の際には、ノンコミッタブルベースで、概略のスケジュールを口頭にて伝達する。

５．協議機関

コスタ・リカ観光局（Costa Rica Tourist Board）

関係機関：環境エネルギー省、国土地理院、住宅省、農牧省、
地方行政機関

６．S/W署名者

日本側：予備調査団 総括（東京大学都市工学科 西村教授）

コスタ・リカ側：観光局 総裁（EDUARDO LEON-PAEZ HERRERA）

７．その他

（１）現地にて協議の結果、予備調査で確認された調査内容から外れるような内容の変更及びUndertakingの内容に係わる事項について、変更を求められた場合には、必要に応じて請訓する。

（２）カウンターパート研修に関しては、先方からの要望があった場合には、それを伝達するにとどめる。（M/Mに記載は可とする。）

（３）調査団は、日本大使館及びJICA事務所と連絡を密にし、また、調査結果については、報告に併せ公電発出を依頼する。

8. 各調査団員の担当事項

- (1) 総括／観光開発
 - ・ 調査業務全般の総括
 - ・ S/W(案)、M/M(案)、対処方針、質問事項の検討
 - ・ 先方政府の意向、要請背景及び内容の確認
 - ・ S/W、M/M協議及び署名、・ 現地踏査
 - ・ 観光開発分野に係る調査実施への提言のとりまとめ
 - ・ 事前調査報告書、実施調査への提言のとりまとめ
- (2) 自然環境資源
 - ・ S/W(案)、M/M(案)、対処方針、質問事項（案）の検討
 - ・ 自然環境資源及びそれを活用した観光開発にかかる資料収集
 - ・ S/W、M/M協議、・ 現地踏査
 - ・ 本格調査内容（自然環境資源）の検討
 - ・ 担当分野に係る調査実施への提言の取りまとめ
 - ・ 事前調査報告書原稿の作成
- (3) 観光行政
 - ・ S/W(案)、M/M(案)、対処方針、質問事項（案）の検討
 - ・ 観光行政及び観光開発にあたっての諸制度にかかる資料収集
 - ・ S/W、M/M協議、・ 現地踏査
 - ・ 本格調査内容（観光行政）の検討
 - ・ 担当分野に係る調査実施への提言の取りまとめ
 - ・ 事前調査報告書原稿の作成
- (4) 調査企画
 - ・ S/W(案)、M/M(案)、対処方針、質問事項（案）の作成
 - ・ 調査業務全般の企画・調整
 - ・ 関連機関・在外公館等との調整
 - ・ S/W、M/M協議、・ 現地踏査
 - ・ 事前調査報告書のとりまとめ
- (5) 環境調査
 - ・ 既往土地利用計画のレビュー
 - ・ S/W(案)、M/M(案)、対処方針、質問事項（案）の検討
 - ・ 自然環境、社会環境等の基礎データの整備状況確認及び新規調査の仕様の検討
 - ・ S/W、M/M協議、・ 現地踏査
 - ・ ローカルコンサルタント調査実施能力の把握と委託経費の調査・検討
 - ・ 実施調査内容（環境調査（自然環境、社会環境））の仕様の検討
 - ・ 担当分野に係る事前調査報告書原稿の作成
- (6) 土地利用計画・GIS
 - ・ 既往土地利用計画のレビュー
 - ・ S/W(案)、M/M(案)、対処方針、質問事項（案）の検討
 - ・ 土地利用計画策定にかかる情報収集、検討及びデータの入手可能性の確認
 - ・ S/W、M/M協議、・ 現地踏査
 - ・ ローカルコンサルタントのGIS作成能力の把握と委託経費の調査・検討
 - ・ 実施調査内容（土地利用計画）に係る仕様の検討
 - ・ 担当分野に係る事前調査報告書原稿の作成
- (7) 通訳
 - ・ 現地調査及び現地踏査時の協議等における通訳
 - ・ 面会者、会議出席者リストの作成
 - ・ 関連資料の翻訳

本 格 調 査 の 内 容
(S/W中のScope of the Study案)

1. 現況分析

- (1) 観光に関連するデータ、法令、計画等の収集・分析
 - a) 社会経済条件
 - b) 自然条件、環境現況
 - b) 調整計画や関連する開発計画のレビュー
 - c) 土地利用状況
 - d) 関連インフラ
 - e) 観光セクターの動向
- (2) 観光資源の評価
- (3) 市場調査と観光需要の分析
- (4) 現地踏査（自然環境、社会環境）

2. 土地利用ゾーニング図の作成

- (1) 土地利用の可能性と開発キャパシティーの分析
- (2) 基本方針の策定
 - a) 既存の土地利用計画の分析・評価
 - b) 望ましい土地利用計画のあり方の検討
- (3) 土地利用の区分とゾーニング
 - a) 保全区域の設定
 - b) 開発エリアの設定
 - c) 危険地帯の設定
- (4) マッピング

3. 観光開発に必要な施策の提言

- (1) インフラ開発
- (2) 組織・制度面の課題
- (3) 観光振興計画

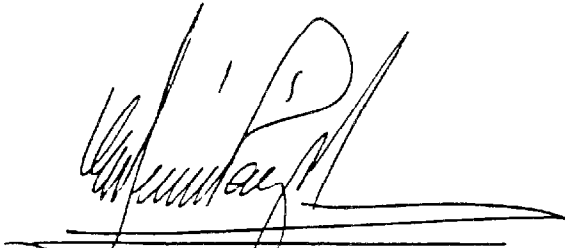
4. 総合評価

SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY FOR THE LAND USE PLAN
IN
THE COASTAL ZONES OF THE TOURIST PLANNING UNITS
IN
THE REPUBLIC OF COSTA RICA

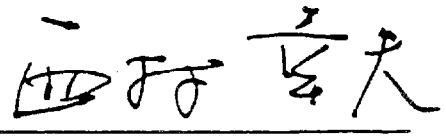
AGREED UPON BETWEEN

INSTITUTO COSTARRICENSE DE TURISMO,
THE GOVERNMENT OF COSTA RICA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

SAN JOSE,
AUGUST 10th, 1999



Sr. EDUARDO LEON-PAEZ H
PRESIDENTE EJECUTIVO
INSTITUTO COSTARRICENSE DE
TURISMO



Prof. YUKIO NISHIMURA
LEADER,
THE PREPARATORY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Government of Costa Rica"), the Government of Japan has decided to conduct "The Study for the Land Use Plan in the Coastal Zones of the Tourist Planning Units in the Republic of Costa Rica" (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Costa Rica signed on May 24, 1985 (hereinafter referred to as "the Agreement").

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Costa Rica.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are as follows :

- 1) To formulate the land use plan in order to direct future tourism development in the coastal zones with a view to ensuring the environmental quality;
- 2) To prepare the necessary measures for tourism development; and
- 3) To carry out the relevant technology and knowledge transfer

III. STUDY AREA

The Tourist Planning Units of South Guanacaste and Corcovado-Golfito

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items :

1. Analysis of present conditions

- (1) To collect and analyze available data, past studies, laws and other information relevant to the Study
 - a) Socio-economic situation
 - b) Regulatory plans and other related development projects
 - c) Land use
 - d) Infrastructure
 - e) Tourism activities
- (2) To evaluate tourism resources
- (3) To analyze tourism market and demand
- (4) To conduct necessary field surveys with emphasis on natural environment and social conditions

2. Preparation of the land use plan

- (1) To identify the potential of each area considering the carrying

capacity from the natural and social environmental point of view

(2) To direct the basic policy for the land use in the coastal zones

(3) To identify the range and location of the following areas :

a) Areas for tourism development

b) Areas where new investment should be prevented

c) Protected areas

d) Areas with risks, and so forth

(4) To create map based information

3. To prepare the necessary measures for sustainable tourism development

(1) Infrastructure and tourism facilities

(2) Institutional framework

(3) Promotion for each area

4. Summary and recommendations

V. STUDY SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative study schedule shown in APPENDIX.

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Costa Rica.

1. Inception Report

Twenty (20) copies

Within one (1) month after the commencement of the Study.

2. Progress Report

Twenty (20) copies

Within four (4) months after the commencement of the Study.

3. Interim Report

Twenty (20) copies

Within seven (7) months after the commencement of the Study.

4. Draft Final Report

Twenty (20) copies

Within eleven (11) months after the commencement of the Study. The Government of Costa Rica will provide JICA with its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

5. Final Report

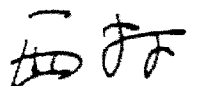
Thirty (30) copies

Within two (2) months after the receipt of the comments on the Draft Final Report.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF COSTA RICA

1. The Government of Costa Rica Shall accord privileges, immunities and other benefits to the Japanese study team (hereinafter referred to as the "the Team") in accordance with the Agreement.

2. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Costa



Rica shall take the following necessary measures :

- (1) to procure the safety of the members of the Team ;
- (2) to permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Costa Rica for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees;
- (3) to exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Costa Rica for the conduct of the Study;
- (4) to exempt the members of the Team income taxes and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with implementation of the Study;
- (5) to provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Costa Rica from Japan in connection with the implementation of the Study;
- (6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study;
- (7) to secure permission for the Team to take all data and documents including maps, photographs related to the Study out of Costa Rica to Japan; and
- (8) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Team.

3. The Government of Costa Rica shall bear claims, if any arises, against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.

4. INSTITUTO COSTARRICENSE DE TURISMO (hereinafter referred to as "ICT"), shall act as the counterpart agency to the Team and also as the coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

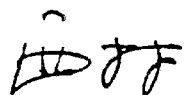
5. ICT shall provide, at its own expense, the Team with the followings, in cooperation with other agencies concerned:

- (1) available data and information related to the Study;
- (2) counterpart personnel;
- (3) suitable office space with necessary equipment in San Jose; .
- (4) credentials or identification cards; and
- (5) available vehicles with drivers

VIII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

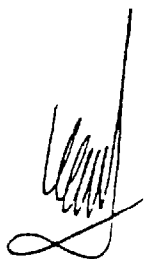
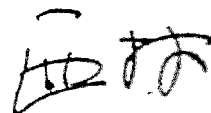
- (1) to dispatch, at its own expense, the Team to Costa Rica; and
- (2) to pursue technology transfer to the Costa Rican counterpart



personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

JICA and ICT shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

A handwritten signature in black ink, consisting of a series of vertical strokes followed by a horizontal line and a small loop at the bottom.A handwritten signature in black ink, consisting of a horizontal line followed by a vertical line and a small loop at the bottom.

TENTATIVE SCHEDULE OF THE STUDY

MONTH	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
Work in Costa Rica	■	■	■	■	■	■	■	■	■		■		
Work in Japan	□				□	□	□	□		□	□	□	
Report	△ IC/R				△ P/R			△ IT/R			△ DF/R		△ F/R

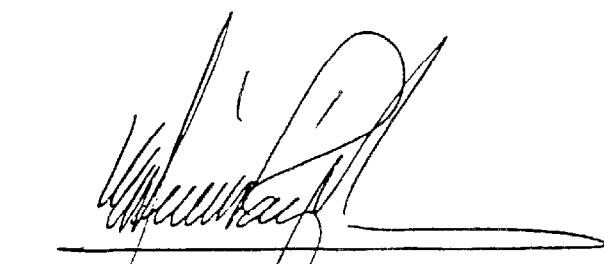
ABBREVIATION IC/R : Inception Report
 P/R : Progress Report
 IT/R : Interim Report
 DF/R : Draft Final Report
 F/R : Final Report

MINUTES OF MEETINGS
ON
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY FOR THE LAND USE PLAN
IN
THE COASTAL ZONES OF THE TOURIST PLANNING UNITS
IN
THE REPUBLIC OF COSTA RICA

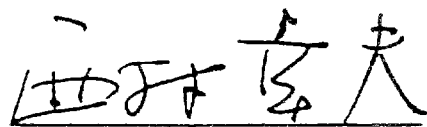
AGREED UPON BETWEEN

INSTITUTO COSTARRICENSE DE TURISMO,
THE GOVERNMENT OF COSTA RICA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

SAN JOSE,
AUGUST 10th, 1999



ST. EDUARDO LEON-PAEZ H
PRESIDENTE EJECUTIVO
INSTITUTO COSTARRICENSE DE
TURISMO



Prof. YUKIO NISHIMURA
LEADER,
THE PREPARATORY STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Preparatory Study Team") organized by Japan International Cooperation Agency, headed by Prof. Yukio NISHIMURA, visited the Republic of Costa Rica from August 2nd to August 11th, 1999 for the purpose of discussing the Scope of Work for "The Study for the Land Use Plan in the Coastal Zones of the Tourist Planning Units in the Republic of Costa Rica" (hereinafter referred to as "the Study").

The Preparatory Study Team had a series of meetings and exchanged views with representatives of Instituto Costarricense de Turismo (hereinafter referred to as "ICT") and other organizations concerned. The list of the participants appears in APPENDIX.

The followings are the main issues of the meetings during the above period.

1. ICT and the Preparatory Study Team agreed that 30 copies of the final report were to be prepared in both English and Spanish.

2. ICT requested the followings:

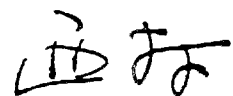
- (1) JICA's support for workshops on the land use plan organized by ICT in the study areas in the course of the Study
- (2) JICA's support for a seminar organized by ICT in each study area after the accomplishment of the final report
- (3) Training for a counterpart personnel in Japan related to the Study to promote an effective technology transfer

The Preparatory Study Team promised to convey these requests to JICA Headquarters in Tokyo.

3. In connection with the undertaking of the Government of Costa Rica, ICT and the Preparatory Study Team confirmed the followings;

- (1) Article VII., 2. and 3. of the Scope of Work are established by the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Costa Rica signed on May 24, 1985.
- (2) "To procure the safety of the members of the Team" (article VII. 2. (1) of the Scope of Work) means, for instance, to inform the members of the Study team any existing risk in the Study area.
- (3) Budgetary constraints of ICT prevent it from preparing suitable office space with necessary equipment and vehicles with drivers.

4. ICT requested that the Scope of Work should be prepared and be signed not only in English but also in Spanish. In case any difference occurs in the interpretation of the Scope of Work, English text shall prevail.



APPENDIX

Costa Rican Side

(INSTITUTO COSTARRICENSE DE TURISMO)

Sr.EDUARDO LEON-PAEZ H.	Presidente Ejecutivo
Sra.CECILIA SANCHEZ MA	Gerente General
Sr.RODOLFO LIZANO R.	Director de Planificacion
Sr.ALVARO LEIVA E.	Director Legal
Sr.VICTOR RAMIREZ M.	Jefe, Departamento de Coordinacion
Sr.ANTONIO FARAH M.	Comision Zona Maritimo Terrestre
Sr.OSCAR VILLALOBOS CH.	Comision Zona Maritimo Terrestre
Sr.ALBERTO SANCHEZ S.	Departamento de Recursos Naturales

(MINISTERIO DEL AMBIENTE Y ENERGIA (MINAE))

Sra.KARLA CECILIANO	Asesora del Ministro
---------------------	----------------------

(MINISTERIO DE PLANIFICACION NACIONAL Y POLITICA ECONOMICA)

Sr.EGERICO PORRAS	Director de Cooperacion Internacional
-------------------	---------------------------------------

(MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORE Y CULTO)

Sr.ALEXIS ARIAS	Encargado de Cooperacion Paises Asiaticos
-----------------	---

(INSTITUTO GEOGRAFICO NACIONAL)

Sr.CARLOS ELIZONDO	Sub-Director(IGN)
--------------------	-------------------

Japanese Side

(THE PREPARATORY STUDY TEAM)

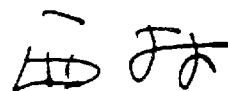
Prof.YUKIO NISHIMURA	Leader / Tourism Development
Dr.HIROSHI KIDONO	Natural Resources
Mr.KOICH KATORI	Tourism Administration
Mr.TETSURO IKEDA	Study Planning
Mr.YUJI HATAKEYAMA	Environmental Survey
Mr.SHIGERU ONO	Land Use Plan / GIS
Ms.YUKARI KOIKE	Translator

(THE EMBASSY OF JAPAN)

Mr.SHINJI NISHIYAMA	Second Secretary
Mr.NORIYUKI AYUKAWA	Advisor

(JICA/JOCV COSTA RICA OFFICE)

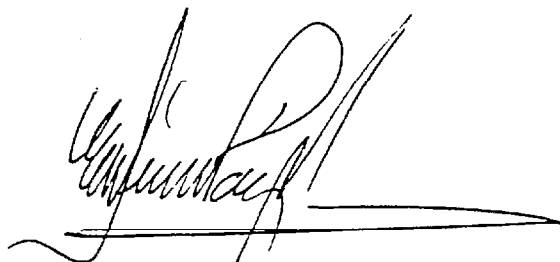
Mr.TAKASHI ISHIZUKA	Resident Representative of JICA/JOCV
Dr.MAYNOR VARGAS	National Staff
Mr.TETSUO YASUMOTO	Translator

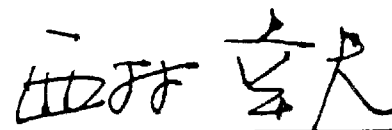
ALCANCE DEL TRABAJO
PARA EL ESTUDIO: "PLAN DE USO DE LA TIERRA
EN
LAS ZONAS COSTERAS DE LAS UNIDADES DE PLANEAMIENTO
EN
LA REPUBLICA DE COSTA RICA"

ACORDADO ENTRE
EL INSTITUTO COSTARRICENSE DE TURISMO,
EL GOBIERNO DE COSTA RICA
Y
LA AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DE JAPON

SAN JOSE,
AGOSTO 10 , 1999



LIC. EDUARDO LEON-PAEZ H.
PRESIDENTE EJECUTIVO
INSTITUTO COSTARRICENSE
DE TURISMO



PROF. YUKIO NISHIMURA
LEADER DEL EQUIPO DE
ESTUDIO PREPARATORIO
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DE JAPON

I. INTRODUCCION

En respuesta a la solicitud del Gobierno de la República de Costa Rica (en adelante referido como "el Gobierno de Costa Rica"), el Gobierno de Japón ha decidido la conducción del "Estudio para el Plan de Uso de la Tierra en las Zonas Costeras de las Unidades de Planeamiento en la República de Costa Rica" (en adelante referido como "el Estudio"), en concordancia con el Acuerdo de Cooperación Técnica entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de Costa Rica, firmado el 24 de mayo de 1985, (en adelante referido como "el Acuerdo").

En consecuencia, la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante referida como "JICA"), la agencia oficial responsable para la implementación de los programas de cooperación técnica del Gobierno de Japón, desarrollará el Estudio en estrecha cooperación con las autoridades relacionadas del Gobierno de Costa Rica.

El presente documento se refiere a los alcances del trabajo en relación con el estudio.

II. OBJETIVOS DEL ESTUDIO:

Los objetivos del Estudio son los siguientes:

- 1) Formular el Plan de Uso de la Tierra para dirigir el futuro desarrollo turístico en las zonas costeras, con miras a asegurar la calidad ambiental.
- 2) Preparar las medidas necesarias para el desarrollo turístico y
- 3) Llevar a cabo la transferencia de tecnología y conocimientos relevantes.

III. AREA DE ESTUDIO:

Las Unidades de Planeamiento de Guanacaste Sur y Corcovado-Golfito.

IV. ALCANCES DEL ESTUDIO:

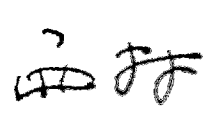
Para alcanzar los objetivos arriba mencionados, el Estudio debe cubrir los siguientes aspectos:

1. Análisis de las condiciones presentes.

- 1) Recoger y analizar los datos disponibles, estudios realizados, leyes y otra información relevante para el Estudio.
 - a) Situación socioeconómica.
 - b) Planes reguladores y otros proyectos de desarrollo relacionados.
 - c) Uso de la Tierra.
 - d) Infraestructura.
 - e) Actividades turísticas.
- 2) Evaluar los recursos turísticos.
- 3) Analizar el mercado turístico y la demanda turística.
- 4) Conducir los estudios de campo necesarios, con énfasis en el ambiente natural y las condiciones sociales.

2. Preparación del Plan de Uso de la Tierra

- 1) Identificar el potencial de cada zona considerando la capacidad de carga desde el punto de vista del ambiente natural y social.
- 2) Dirigir la política básica para el uso de la tierra en las zonas costeras.



- 3) Identificar el rango y localización de las siguientes áreas:
 - a) Areas para el desarrollo turístico
 - b) Areas donde las nuevas inversiones deben ser prevenidas
 - c) Areas protegidas
 - d) Areas de riesgo y otras.
- 4) Crear un mapa basado en la información.
3. *Preparar de las medidas necesarias para el desarrollo turístico sostenible*
 - 1) Infraestructura y facilidades turísticas
 - 2) Marco de trabajo institucional
 - 3) Promoción para cada area
4. *Resumen y Recomendaciones.*

V. CRONOGRAMA DEL ESTUDIO:

El estudio será llevado a cabo de acuerdo con el cronograma tentativo (anexo).

VI. REPORTES:

JICA debe preparar y presentar los siguientes reportes en inglés al Gobierno de Costa Rica.

1. *Reporte de Inicio*

Veinte (20) copias

Dentro de un (1) mes después de comienzo del Estudio

2. *Reporte de Avance*

Veinte (20) copias

Dentro de los cuatro (4) meses después de comienzo del Estudio.

3. *Reporte Intermedio*

Veinte (20) copias

Dentro de los siete (7) meses posteriores al comienzo del Estudio.

4. *Borrador de Reporte Final*

Veinte (20) copias

Dentro de los once (11) meses posteriores al comienzo del Estudio.

El Gobierno de Costa Rica proveerá a JICA de los comentarios dentro de un (1) mes posterior al recibo del borrador del reporte final.

5. *Reporte Final*

Treinta (30) copias.

Dentro de los dos (2) meses después de recibir los comentarios del borrador del reporte final.

VII. COMPROMISOS DEL GOBIERNO DE COSTA RICA:

1. El Gobierno de Costa Rica debe acordar privilegios, inmunidades y otros beneficios al Equipo de Estudio Japonés (en adelante referido como el "Equipo") en concordancia con el Acuerdo.
2. Para facilitar la debida conducción del Estudio, el Gobierno de Costa Rica deberá tomar las siguientes medidas necesarias:
 - 1) Procurar la seguridad de los miembros del Equipo.
 - 2) Permitir a los miembros del Equipo entrar, salir y permanecer en Costa Rica durante su trabajo y exonerar a éstos de los requisitos de registro para extranjeros y tarifas consulares.

- 3) Exonerar a los miembros del Equipo de impuestos, obligaciones y cualquier otro cargo sobre el equipo, maquinaria y otros materiales traídos o sacados a o de Costa Rica para conducir el estudio.
 - 4) Exonerar a los miembros del Equipo de impuestos sobre la renta y cargo de cualquier tipo impuestos o relacionados con cualquier emolumentos o pagos efectuados a los miembros del Equipo por sus servicios en la implementación del Estudio.
 - 5) Proveer las facilidades necesarias al Equipo para remitir y asimismo utilizar los fondos introducidos en Costa Rica desde Japón para la implementación del Estudio.
 - 6) Asegurar el permiso de entrada en propiedades privadas o áreas restringidas para la implementación del Estudio.
 - 7) Asegurar el permiso para que el Equipo pueda llevar desde Costa Rica a Japón todos los datos y documentos, incluyendo mapas y fotografías relacionadas con el Estudio.
 - 8) Proveer servicios médicos cuando éstos sean requeridos. Sus costos serán cargados a los miembros del Equipo.
3. El Gobierno de Costa Rica deberá resolver los reclamos, si alguno se presenta contra los miembros del Equipo de Estudio Japonés, como resultado, ocurrido en el transcurso, o bien relacionado con, el descargo de sus responsabilidades en la implementación del Estudio excepto cuando éstos reclamos hayan surgido de la propia negligencia o conducta indebida intencional por parte de los miembros del Equipo.
4. El Instituto Costarricense de Turismo, (en adelante referido como "ICT"), debe actuar como agencia contraparte del Equipo y también como cuerpo coordinador en relación con otras instituciones gubernamentales y no gubernamentales, relacionadas con la debida implementación del Estudio.
5. El ICT debe proveer de sus propios gastos al Equipo de los siguientes aspectos en cooperación con otras agencias relacionadas.
- 1) Datos e información disponibles relacionadas con el Estudio.
 - 2) Personal contraparte
 - 3) Una oficina acondicionada con el equipo y espacio necesario en San José.
 - 4) Tarjetas de identificación o credenciales y
 - 5) Disponibilidad de vehículos y choferes.

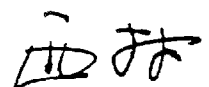
VIII COMPROMISOS DE JICA:

Para la implementación del Estudio, JICA debe tomar las siguientes medidas:

- 1) Asumirá por cuenta propia el envío del Equipo hacia Costa Rica.
- 2) Propiciar la transferencia tecnológica al personal de contraparte costarricense en el transcurso del Estudio.

IX CONSULTAS:

JICA e ICT deberán consultarse entre ellos sobre cualquier aspecto que pueda surgir relacionado con el Estudio.



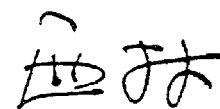
ANEXO

CRONOGRAMA TENTATIVO PARA EL ESTUDIO

MES	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
TRABAJO EN COSTA RICA	■						■			■			
TRABAJO EN JAPÓN	≡				≡				≡			≡	
REPORTES	△ R/I			△ R/A			△ R/I			△ B/RF		△ R/F	

ABREVIACIONES:

- R/I: REPORTE INICIAL
- R/A: REPORTE DE AVANCE
- R/I: REPORTE INTERMEDIO
- B/RF: BORRADOR DEL REPORTE FINAL
- RF: REPORTE FINAL

4. 北部グアナカステ地方沿岸地域土地利用計画目次

北部グアナカステ土地利用計画

目次

I 概要 1. 1 調査 1. 2 序論 1. 3 調査目的 1. 4 方法 1. 5 前例 1. 6 調査対象地 1. 7 問題点 1. 8 調査のレジュメ、結論・提言 II 法律・行政の問題 2. 1 沿岸法6043 2. 2 1994～1998コスタリカ持続可能観光 開発戦略 2. 3 他の法律 2. 4 観光用地・非観光用地の指定 2. 5 公共用地の指定 2. 6 現在の法令 2. 7 現在の沿岸法令の評価 2. 8 沿岸土地利用プロセス関連の行政 III 地方の問題 3. 1 周囲の状況 3. 2 問題点 3. 3 自然状況 3. 4 社会状況 3. 5 レクリエーションと観光 3. 6 福祉 3. 7 観光開発のための地方状況 IV 環境 4. 1 地理 4. 2 地形 4. 3 水路 4. 4 土壌 4. 5 気候 4. 6 土地利用状況 4. 7 植生 4. 8 沿岸図 4. 9 環境問題	V 社会経済 5. 1 沿岸地区の問題 5. 2 社会経済・人口の特徴 5. 3 経済・生産の特徴 5. 4 福祉と社会経済問題 VI 観光 6. 1 場所と風景 6. 2 インベントリー、分類、評価 6. 3 観光プラント：インベントリーと指標 6. 4 コスタリカとグアナカステの観光需要 VII 開発戦略 7. 1 グアナカステ北部の開発潜在力 7. 2 社会環境との関連 7. 3 持続可能性 7. 4 FODA分析 7. 5 調整計画の実施評価 7. 6 機関内役割評価 7. 7 沿岸地域開発政策と目的 7. 8 沿岸地域における持続可能開発戦略 7. 9 ユニット全体の限界能力と目標需要 VIII 計画の実施 8. 1 土地利用能力 8. 2 法令6043から除外されている沿岸地区 の線引き 8. 3 沿岸地域の範囲 8. 4 調整計画の修正地区 8. 5 ヨットハーバー建設に適するセクター(場 所) 8. 6 環境に害を及ぼす危険があり保護の必要 なセクター(場所) 8. 7 沿岸のゾーフィケーション IX 計画の実施 9. 1 戦略 9. 2 プログラムとプロジェクト一覧 9. 3 実施段階の予定 9. 4 法に基づいた忠告 9. 5 沿岸法6043の調整計画作成の手続きと マニュアル
---	---